

長久手市行政評価票 (A票: 事業評価票)

事業番号	76	事業名	住宅耐震事業	担当部課	建設部都市計画課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち			決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市耐震改修促進計画			7-5-1 建築開発総務費	
事業開始の背景、経緯等	阪神・淡路大震災等の大震災で従来の被害想定を超えた被害に、これまでの地震対策のあり方に多くの課題を残すこととなり、平成19年度に住宅や建築物の耐震化を図るために「長久手市耐震改修促進計画」を策定した。					
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可			(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 安全安心なまちづくりの観点から住宅に対する耐震意識を高め、木造住宅及び非木造住宅を対象とし、無料耐震診断・耐震改修の補助等を行い地震に強いまちづくりに貢献する。また、ブロック塀等の撤去費の補助による減災化を進める。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 昭和56年以前の木造住宅及び非木造住宅 道路等に面する高さ1m以上のブロック塀等				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 住宅の耐震化・減災化 危険なブロック塀等の減少				

コスト推移	項目	単位	区分	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)
	事業費(A)	千円	予算	25,553	24,953	23,753	24,691	17,739
			決算	3,189	3,024	1,370	2,171	
人件費(B)	千円	決算	9,930	7,652	8,346	7,907		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	13,119	10,676	9,716	10,078		
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	件			6	6	8	8	9
対象あたりコスト(C/D)	千円			2,186	1,779	1,214	1,260	

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)
	耐震改修等補助累計件数 (木診断の耐震性有、木改修、除却、 シェルター、CB撤去)	件	目標	92	92	96	110	126
		実績	79	82	92	100		
(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠)						
耐震改修等の補助実績が、耐震化(減災化)率の指標の一つであるため。		前年度の累計件数に当年度の予算件数を追加した数値を目標としている。						
(前年までに変更した場合はその理由)		前年度までは、木造住宅の耐震改修のみの累計としていたが、木診断の耐震性有、耐震シェルター、除去及びブロック塀の撤去も耐震化(減災化)に寄与するため、指標に追加した。						

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 木造住宅耐震改修等について、耐震化(減災化)を促進するために、新規事業を開始したため、実績が増加した。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 市HP・市広報での事業掲載、ダイレクトメールの発送、戸別訪問、防災イベントでの周知及び耐震相談会を行い、事業の周知を積極的に行っている。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 平成14年度より住宅耐震事業を行っており、耐震改修に意欲のある市民は既に改修を行っているため、意欲のない市民をどう耐震化につなげていくかが課題である。改善策として、住宅耐震事業のインシヤルコストを軽減するために代理受領制度を令和元年度より開始した。さらに今後、新たな補助制度の創設など選択肢を広げることで課題に対する対策を実施していく。

事業を構成する事務事業①	木造住宅耐震事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績				
(2) 【アクションプラン】 啓発活動戸別訪問件数【単年】	件	見込	30	30	30	30	30
			実績	42			
(3) 【アクションプラン】 木造住宅耐震改修補助実績件数【単年】	件	見込	1	1	1	1	1
			実績	1			
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 市HP・市広報での事業掲載、ダイレクトメール(956件)発送、戸別訪問(42件)、防災イベント(1回)開催及び耐震相談会(15組参加)を行った。また、代理受領制度を新たに開始した。木造住宅耐震改修等補助累計件数(木診断の耐震性有・改修・シェルター・除却)86件						今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	非木造住宅耐震事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績				
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績				
(3) 非木造共同住宅耐震事業補助累計 件数 (診断・設計・改修)	件	見込	2	3	4	5	6
			実績	1			
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 市HP・市広報での事業掲載、防災イベント(1回)を開催した。また、代理受領制度を新たに開始した。						今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業③	ブロック塀等耐震事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績				
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績				
(3) ブロック塀等撤去費補助累計件数	件	見込	14	24	34	44	54
			実績	14			
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 市HP・市広報での事業掲載、防災イベント(1回)開催及び愛知県とブロック塀のパトロールを行った。また、代理受領制度を新たに開始した。						今後の方向性	改善・見直し

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 耐震改修工事の補助事業に変わる減災化を図る補助制度を検討する必要がある。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和2年度改定を予定している耐震改修促進計画の目標年次である令和7年度まで(5年間)に、愛知県が示す住宅の耐震化率を目標として耐震化や減災化の取り組みを支援し、本市を地震に強いまちとする。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。
内部意見への回答	